



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月10日

上場会社名 クオリップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4894 URL <http://cuorips.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草薙 尊之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 井上 学 TEL 03-6231-0043
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11	—	△290	—	△328	—	△327	—
2023年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△47.93	—
2023年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の数値及び2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,410	6,186	96.4
2023年3月期	3,587	3,453	95.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 6,176百万円 2023年3月期 3,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	00.00	—	00.00	00.00
2024年3月期	—	00.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	00.00	00.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32	△16.4	△1,059	—	△1,099	—	△1,100	—	△149.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
業績予想の修正については、本日 (2023年11月10日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,868,116株	2023年3月期	5,676,366株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	15,707株	2023年3月期	15,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,834,160株	2023年3月期2Q	—株

(注) 2023年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手について)

当社は、2023年11月22日（水）に機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会（オンライン）を開催する予定です。なお、四半期決算説明会内容（動画）は11月28日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、景気の持ち直しがみられました。しかしながら、原材料価格の上昇や、各国の金融政策の引き締めによる景気後退懸念や為替相場の急激な変動等もあり、依然として当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続いております。

PJ1 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：虚血性心疾患 (国内))

当社は、虚血性心疾患 (ICM) による重症心不全を適応症とするヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの製造販売承認の取得に向け、国立大学法人大阪大学 (以下、大阪大学) が実施する医師主導治験を支援しております。同医師主導治験は、予定していた8症例の被験者に対する移植が2023年3月に完了しており、当第2四半期累計期間においては、26週の有効性評価と52週までの安全性評価を実施しています。また、製造販売承認申請に向け、申請書類の作成等を進めております。

現在、その有効性や安全性を評価している段階にあります。2023年9月に大阪大学の研究グループが同医師主導治験の前半部分であるコホートA (3症例) の被験者に対する解析結果をまとめた論文を公表しています。同論文では、ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートの移植から1年間の観察期間後に、心機能の変化、心臓の血流、心不全の病状及び免疫反応等を解析した結果、治療効果及び免疫反応との関連性については症例数を増やす必要があるものの、副作用、病状の悪化等については観察されず、安全性に関する問題が無かったと結論付けています。また、心機能の改善が観察されたことを示唆しています。 (<https://www.frontiersin.org/articles/10.3389/fcvm.2023.1182209/full>)

PJ2 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：拡張型心疾患 (国内))

PJ1 虚血性心疾患 (ICM) の他に、大阪大学はヒトiPS細胞由来心筋細胞シートに拡張型心疾患 (DCM) を効能追加するための研究開発を進めています。拡張型心疾患 (DCM) の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の令和5年度「再生医療等実用化研究事業」として採択されています (公募課題「拡張型心筋症に対するヒト (同種) iPS細胞由来心筋細胞シートを用いた臨床試験」)。当社は分担機関として、その一部の研究開発の再委託を大阪大学から受けており、大阪大学が進める臨床試験のプロトコル設計の支援等を行っております。

PJ3 ヒトiPS細胞由来心筋細胞シート (対象疾患：虚血性心疾患 (海外))

ヒトiPS細胞由来心筋細胞シートについては、日本だけでなく、米国等で製造販売承認の取得を計画しております。現在は、海外での研究開発拠点の準備・体制整備、開発プランの策定及びアライアンス先の選定を行っております。

PJ4 カテーテル

カテーテルによる新たな血管内アプローチでヒトiPS細胞由来心筋細胞を心臓へ移植する治療技術について、朝日インテック株式会社 (本社：愛知県瀬戸市) と共同研究開発を進めております。循環器内科医が急性心筋梗塞 (AMI) (※1)、慢性完全閉塞性病変 (CTO) (※2) 等の経皮的冠動脈インターベンション (PCI) (※3) 時に、開胸を行うことなく心機能の回復を高めるための治療技術の開発を行っております。朝日インテック株式会社との共同研究開発では、カテーテル及び投与する細胞の研究開発が順調に進捗していることを受け、今後も両社間でより緊密に研究開発を行うこと、日本及び米国での事業化検討を推進すること、さらには心臓以外の他臓器治療への応用を議論すること等について朝日インテック株式会社と追加合意に至っております。

(※1) 急性心筋梗塞 (AMI) : 心臓の血管が詰まり血流が止まることで、心筋に酸素と栄養が十分に供給されず、心筋が壊死した状態となる病気。体内に酸素等が十分に供給されなくなることで、致死的な状態となる可能性がある。Acute myocardial infarctionの略。

(※2) 慢性完全閉塞性病変 (CTO) : 心臓の冠動脈が3か月以上にわたり完全に閉塞し、血流が止まっている状態。Chronic Total Occlusionの略。

(※3) 経皮的冠動脈インターベンション (PCI) : 虚血性心疾患に対して、冠動脈内腔の狭窄部分にカテーテルを使用して拡張する治療法。Percutaneous Coronary Interventionの略。

PJ5 体内再生因子誘導剤

オキシム誘導体 (YS-1301) の低用量使用により体内再生因子 (HGF、VEGF、SDF-1、HMGB1等) が誘導される薬理作用に基づき、細胞保護、抗線維化、抗炎症作用による血管新生、組織再生が期待されます。肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) (※4)、閉塞性動脈硬化症 (ASO) (※5)、慢性腎不全 (CKD) (※6)、慢性閉塞性肺疾患 (COPD) (※

7) 等への治療薬としての研究開発を行っております。小野薬品工業株式会社及び株式会社カルディオより物質特許・ノウハウ等の承継を完了しており、対象疾患の薬効メカニズム検証・製剤開発を進めております。大阪大学との探索研究が進んでいる他、国立大学法人名古屋大学との間で被験物質の提供に関する契約も締結をしております。また、複数のアカデミアによる探索研究の準備を進めているとともに、並行して開発パートナーの探索を進めております。

(※4) 肝硬変・非アルコール性脂肪肝炎 (NASH) : 非アルコール性脂肪性疾患の一部。脂肪変性、炎症、肝細胞障害等を伴う。病状が進行した場合、肝硬変や肝臓がんにもつながる。Nonalcoholic Steatohepatitisの略。

(※5) 閉塞性動脈硬化症 (ASO) : 手足の血管動脈の硬化が進行し、狭窄や閉塞が発生することにより、血流が悪化する病気。手足に酸素、栄養分の供給が不足することとなり、冷感、しびれ感、間歇性跛行(歩行中の足の痛み)、疼痛、潰瘍、壊疽等の症状が発生し、症状が進行した場合には、手足の切断に至る場合もある。Arteriosclerosis Obliteransの略。

(※6) 慢性腎不全 (CKD) : 腎臓の機能が低下し、老廃物を十分に排泄できなくなった状態。病状が進行した場合、定期的な透析や腎臓移植が必要となる。Chronic Kidney Diseaseの略。

(※7) 慢性閉塞性肺疾患 (COPD) : タバコ等の有害物質を長期吸引することで発症する病気。以下のような症状を伴う。①気管支に炎症がおき咳や痰が出る、気管支が細くなることによって空気の流れが低下する。②気管支の奥にあるぶどうの房状の肺胞が破壊され、酸素の取り込みや二酸化炭素を排出する機能が低下する。Chronic Obstructive Pulmonary Diseaseの略。

売上高については、製造開発受託サービス (CDMOサービス) に係る売上を計上いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高11,772千円、営業損失290,155千円、経常損失328,071千円、四半期純損失327,575千円となりました。

当第2四半期累計期間において発生した研究開発費(総額)は311,466千円でありましたが、当社は共同研究開発のパートナー企業から共同研究開発費(以下、共同研究開発費受入額)を受領しており、共同研究開発費受入額を控除した金額108,358千円を販売費及び一般管理費において研究開発費として計上しております。

なお、当社は、再生医療等製品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産の残高は、前事業年度末に比べ2,854,217千円増加し、5,831,619千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により現金及び預金が2,862,024千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ31,060千円減少し、578,954千円となりました。これは主に、減価償却費の計上によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ2,823,157千円増加し、6,410,574千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債の残高は、前事業年度末に比べ91,286千円増加し、188,711千円となりました。これは主に、共同研究開発パートナー企業からの共同研究開発費の受領により預り金が60,050千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ1,171千円減少し、35,197千円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ90,115千円増加し、223,909千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ2,733,041千円増加し、6,186,665千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,533,610千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、156,465千円の支出となりました。これは主に、預り金の増加額60,050千円や減価償却費35,256千円の計上があった一方で、税引前四半期純損失326,965千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、5,502千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,141千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、3,023,992千円の収入となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資や、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資に伴う株式の発行による収入2,842,099千円によるものであります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間までの業績を勘案し、現状、入手可能な情報や予測等に基づき、修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2023年11月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941,896	5,803,921
売掛金	2,575	446
棚卸資産	4,738	3,838
その他	28,191	23,413
流動資産合計	2,977,402	5,831,619
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	430,124	412,277
その他(純額)	132,022	118,470
有形固定資産合計	562,147	530,748
無形固定資産	5,500	6,629
投資その他の資産	42,368	41,577
固定資産合計	610,015	578,954
資産合計	3,587,417	6,410,574
負債の部		
流動負債		
未払金	55,248	66,576
未払法人税等	2,850	22,757
預り金	39,326	99,377
流動負債合計	97,425	188,711
固定負債		
繰延税金負債	8,003	6,796
資産除去債務	28,365	28,401
固定負債合計	36,369	35,197
負債合計	133,794	223,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	1,543,610
資本剰余金	4,908,744	6,442,355
利益剰余金	△1,469,955	△1,797,530
自己株式	△11,748	△11,836
株主資本合計	3,437,041	6,176,598
新株予約権	16,582	10,066
純資産合計	3,453,623	6,186,665
負債純資産合計	3,587,417	6,410,574

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,772
売上原価	7,569
売上総利益	4,202
販売費及び一般管理費	294,358
営業損失(△)	△290,155
営業外収益	
受取利息	17
その他	37
営業外収益合計	54
営業外費用	
上場関連費用	18,550
株式交付費	19,402
その他	17
営業外費用合計	37,970
経常損失(△)	△328,071
特別利益	
新株予約権戻入益	1,105
特別利益合計	1,105
税引前四半期純損失(△)	△326,965
法人税等合計	610
四半期純損失(△)	△327,575

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△326,965
新株予約権戻入益	△1,105
株式交付費	19,402
上場関連費用	18,550
受取利息	△17
減価償却費	35,256
売上債権の増減額 (△は増加)	2,128
棚卸資産の増減額 (△は増加)	900
未払金の増減額 (△は減少)	12,412
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	20,942
預り金の増減額 (△は減少)	60,050
その他	4,814
小計	△153,630
利息の受取額	17
法人税等の支払額	△2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,141
無形固定資産の取得による支出	△1,151
その他の収入	806
その他の支出	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	200,310
株式の発行による収入	2,842,099
自己株式の取得による支出	△88
上場関連費用の支出	△18,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,023,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,862,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,941,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,803,921

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月27日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。上場にあたり、2023年6月26日を払込期日とする公募による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,219,920千円増加しております。2023年7月25日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ210,830千円増加しております。

また、当社が2021年10月11日に発行した第1回新株予約権及び2022年8月12日に発行した第3回新株予約権の一部について権利行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ102,859千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,543,610千円、資本剰余金が6,442,355千円となっております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、新たに子会社を設立することを決議いたしました。

①設立の目的

細胞培養時の廃棄物を削減し、また安定した収益獲得を行うため、廃棄物の一部であった培養上清液の加工販売等を目的として設立いたします。

②子会社の概要

名称	クオリップスヘルスケアサイエンス株式会社
所在地	東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号 日本橋ライフサイエンスビルディング2、507
事業内容	培養上清液の加工販売等
資本金	30,000千円
設立時期	2023年12月（予定）
持分比率等	当社100%